

8/27 朝日

# 口コロナ把握簡略化

# 時刻

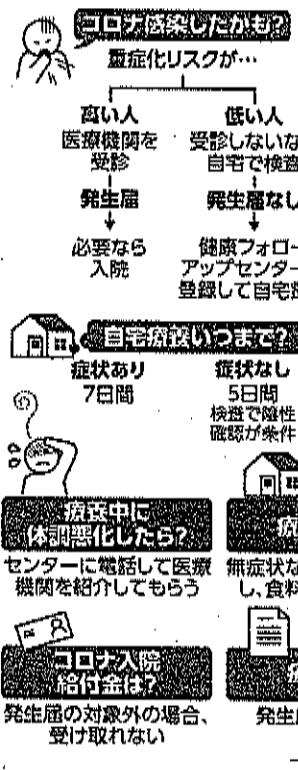
著者：野村 稔生届の内閣大臣

新型コロナウイルス感染者の「発生届」の簡略化が26日、全国一律で導入された。高齢者は保健所が引き続き健診状態を把握するが、若者や重症者は自己管理が基本となる。発熱期間の短縮、発症中の外出確認とあわせ、感染対策と社会経済活動の両立をはかる「ウィズコロナ」政策が本格始動した。

## 保健所や病院負担減

これまで診断した医師がすべての感染者について氏名や連絡先などを記した「発生届」を提出し、保健所はそれをもとに健診観察や入院調整をしてきた。今はまだ65歳以上、入院が必要な人、薬や酸素の投与が必要な人、妊娠に限定される。対象は約2割に減り、保健所や医療機関の負担感減を進める。

ウィズコロナ、暮らしこう変わる



時々連絡を受ける「健診」がオーバーアップセンターが設置された。独自に健診観察の実効性が固わった。

## 自宅療養支援対応に差

川崎市の新規外来「多摩フタリークリニック」では26日から、発生届対象外の患者には一人で2~3分ずつかけ、神奈川県ホームページから陽性者として登録する方法を説明した。大橋博樹院長は「感染者のつオロ」が簡略化されたことを知らず、驚く人が多い。

現場の混乱は当面解消せりだ」と話す。

厚労省はオムニクロン株について「若い方は感染者が多いが季節性インフルエンザとあまり差がない」(加藤勝信厚労相)との考え方で、今まで手厚く支援するため問題ない」とする。

一方、先行して簡略化を実施した茨城県は、自治体の対応は様々だ。東京都や神奈川県は、対象を出す場合に近い支援を続ける。センターに登録した感染者には、健診観察や食料配達をする。

一方、先行して簡略化を実施した茨城県は、自治体の対応は様々だ。東京都や神奈川県は、対象を出す場合に近い支援を続ける。センターに登録した感染者には、健診観察や食料配達をする。

健診フォローアップセンターのしくみ

- 1 自宅で検査 発生届なし
- 2 登録する
- 3 自宅療養 ← 健診観察・食料配達などがある自治体も
- 4 病院受診 の高内を受ける
- 5 医療機関を受診

発生届にあったデータが得られないなどして、感染対策にかかる分析への影響が懸念される。発生届には感染者の氏名や住所、発生日などが記載されている。発生届の情報がなければ保健所が感染者に聞き取ることも難しく、クラスターの発生状況についても把握しづらくなる。実際に、静岡県は公表を取りやめる。地域ごとの発生状況やクラスター分析は、重複的に対策をとる必要がある。

一方で、重症化リスクの高い人の発生届は引き続き提出され、医療機関や高齢者施設でのクラスター把握はできるとする。

1人が何人に感染させるかを示す「累乗再生産数」の算出への影響も指摘される。京都大の西浦博教授は、「累乗再生産数」による「感染日」の感染率が必要だ。今回

## 分析への影響 県令の声

健康調査は強制的にならないと注視課題といふ。「ただ、高い登録率は医療機関の受診者に限られる。登録しておけば、体調悪化時に搬送先で感染確認の手間がなく迅速な治療につながるやすいが、登録率は登録しておけば、体調悪化の実効性が固わる。ただ、飲食店や学校がのクラブ(感染者集団)の把握は難しくなり、市町村は登録を怠るが、今後はサポート感染の実効性が固わる。」(神奈川県営、松浦哲也)

感染者の総数について、健康調査は強制的にならないと注視課題といふ。「ただ、高い登録率は医療機関の受診者に限られる。登録しておけば、体調悪化の実効性が固わる。ただ、飲食店や学校がのクラブ(感染者集団)の把握は難しくなり、市町村は登録を怠るが、今後はサポート感染の実効性が固わる。」(神奈川県営、松浦哲也)